

2022年8月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●中国人民解放軍が創設 95 周年。 ●中国の魏鳳和國務委員兼国防相に、中国人民解放軍創設 95 周年に合わせて北朝鮮の李永吉国防相が、祝電を送ったと朝鮮中央通信は報じた。 ●中国政府は有機質が豊富な「黒土」と呼ばれる土壌の保護を目的とした黒土地保護法を施行。 ●インターネット大手への規制を強化する改正独占禁止法を施行。改正は 2008 年の同法施行以来初めてで、中国で拡大したネット業界を念頭に置いた規定を新設し、違法行為の罰金を引き上げた。</p>	<p>1 ●NYの国連本部で、NPTの再検討会議が始まる。 ●マツダは、中国工場（長安マツダ）の操業を設備工事の関係で1日から12日まで停止。</p>
<p>2 ●秋葉国家安全保障局長は、ホワイトハウスでジェイク・サリバン米国家安全保障担当大統領補佐官と会談し、緊迫する台湾情勢について協議し、台湾海峡の平和と安定を維持する重要性を改めて確認した。 ●中国汽車工業協会が発表した6月の新車販売台数（中国国内生産分、工場出荷ベース、輸出含む）は、前年同月比 23.8%増の 250 万 2000 台で 4 カ月ぶりに前年実績を上回った。 ●ペロシ米下院議長が台湾を訪問。下院議長の台湾訪問は 25 年ぶり。台北のランドマークとして知られる超高層ビル「台北 101」がライトアップされ、「民主主義の友に感謝」「米台友好は永遠」などと歓迎の言葉を表示した。多くの市民も歓迎。中国外務省は声明で「断固とした反対と強烈な抗議を申し入れた」と表明し、台湾当局と米国を非難した。 ●謝鋒外務次官が米国のバーンズ駐中国大使を呼び「強烈な抗議」を行った。 ●全国人民代表大会（国会）常務委員会、国政助言機関である全国人民政治協商会議外事委員会、共産党中央台湾工作弁公室も声明を出した。 ●中国の戦闘機「スホイ 35」が台湾海峡を横断したと中国官製メディアは一斉に速報。 ●中国人民解放軍は、海空軍やロケット軍、サイバー攻撃を担う戦略支援部隊などが台湾の北部、西南部、東南部の空海域で統合演習を実施した。 ●台湾の国防部は、中国軍機 27 機が台湾の防空識別圏（ADIZ）に侵入したと発表。うち 22 機が台湾海峡の事実上の停戦ライン「中間線」を、台北に近い北側で越えた。台湾海峡で長距離ロケット弾を実弾射撃し台湾東部海域ではミサイルを試射した。 ●中国の税関総署が 2 日までに台湾の一部事業者を対象に、水産物や加工食品の輸入を一時停止したと台湾メディアが報じた。 ●ペロシ米下院議長の台湾訪問に関して、ロシア外務省は声明を出し、米国を非難。</p>	<p>2 ●NPTの再検討会議で、東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出について、日本を名指して批判。中国はかねて処理水の海洋放出に反対を表明、中国外務省の傅聡軍縮局長は演説で、処理水を「汚染水」と表現。「原子力の平和利用は、自然環境や人間の健康を犠牲にして成り立つものであってはならない」と主張した。傅氏はまた、これまでの一般討論演説で懸念の声が上がった中国の核戦力増強について「どの国とも規模を競うことはない」と強調。</p> <p>3 ●松野博一官房長官は、記者会見で中国が4日から予定する演習地域に日本の排他的経済水域（EEZ）が含まれると指摘。 ●中国外務省の華春瑩報道局長は、記者会見で「中日は関係する海域でまだ境界線を画定していない。日本のいう EEZ の見解を中国は受け入れない」と反論した。 ●主要 7 カ国（G7）外相はペロシ米下院議長の台湾訪問を受け、中国が軍事圧力を強めていることに懸念を表明し、国際秩序を維持するよう求める共同声明を発表。 ●東南アジア諸国連合（ASEAN）は外相会議で、台湾問題について協議し、各国が懸念を示した。 ●6月の鉄鋼輸出実績（全品種計）は、前年同月比 0.1%増の 309 万 2484 トン。中国は同 30.9%減の 32 万 4006 トンで 4 カ月連続、台湾は同 6.3%減の 22 万 1143 トンで 6 カ月連続の減少。</p>
<p>3 ●王毅國務委員兼外相は、「中国の平和的台頭をぶち壊すことは完全に徒勞で、必ず頭を打ち付けて血を流す」と、異例の談話でペロシ氏を非難した。 ●中国は、台湾からの柑橘類や魚類の輸入の停止を発表。菓子類などを製造する加工食品会社 100 社以上の製品も輸入が禁止。 ●台湾の蔡英文総統は、ペロシ米下院議長と会談。 ●台湾訪問を終えたペロシ米下院議長が声明を発表。「世界のリーダーが訪台して台湾の民主主義に敬意を</p>	<p>4 ●台湾の与党、民主進歩党の一部立法委員が 10 日まで日本を訪問し、与野党議員らと交流する。 ●台湾の与党・民進党の立法委員の郭国文氏らは自民党の小倉青年局長らと会談し、日本と台湾の高官らの相互訪問を促進する法整備を提案した。 ●中国軍が台湾東部沖へ複数のミサイルを発射したと発表。日本の排他的経済水域内に 5 発が落下した。外務省は中国の孔鉉佑駐日大使に電話で抗議し、軍事演習を即刻中止するよう求めた。 ●孔鉉佑駐日中国大使はオンラインで記者会見を開き、「米国が台湾海峡の平和と安定の最大の破壊者となった」と批判。 ●中国外務省は、鄧励外務次官が日本の垂秀夫駐中国大使を緊急に呼び、台湾情勢に関する G7 の共同声明を発表したことについて日本側に厳正な申し入れをしたと発表。 ●王毅國務委員兼外相は、カンボジアで開いた東南アジア諸国連合と日中韓外相の会議で、「台湾の現状は、日本に歴史的な責任がある」と主張。 ●日中外相会談が中国側の申し入れにより、中止。中国外務省は G7 外相が共同で「中国を不当に非難」したためだと説明。 ●米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は記者会見で、中国による台湾周辺での軍事演習を「無責任だ」と非難。また、レーガンを中心</p>

	<p>示し、協力関係を継続するのを確かめることは妨げられない」と指摘した。●台湾の行政院（内閣）は、公的機関に対するサイバー攻撃が2日にこれまでの過去最多の23倍に達したと発表。</p> <p>●北朝鮮の朝鮮中央通信が、外務省報道官がペロシ氏の訪台を「米国の破廉恥な内政干渉」と非難したと伝えた。</p>	<p>とする打撃群が日本を含む周辺海域で安全任務を続けると発表。</p> <p>●東南アジア諸国連合（ASEAN）は、台湾情勢に関する外相声明を発表。</p> <p>●沖縄県の与那国町漁業協同組合は理事会を開き、漁船の通常操業を8日まで自粛するよう呼びかける方針を確認。（中国による台湾沖へのミサイル発射を受けた対応で、想定される演習期間を踏まえて自粛の期間を設定。）</p> <p>●英議会は3日までに動画投稿アプリのTikTokの公式アカウントを閉鎖した。</p>
4	<p>●王毅国務委員兼外相は、ASEANと外相会議を開いた。</p> <p>●中国外務省の華春瑩報道局長は、軍事演習は「台湾独立の分裂勢力と外部干渉勢力に対抗するため」と強調。</p> <p>●中国人民解放軍は、台湾を取り囲むように6カ所の空・海域で7日まで軍事演習を開始。</p> <p>●台湾の北部、南部、東部の周辺海域に向けた中国軍の弾道ミサイル「東風（DF）」11発の発射を確認した、と台湾の国防部は発表。</p> <p>●2日のペロシ氏の訪台により、台湾南部・新左営駅の電光掲示板に「歓迎した者は人民の審判を受ける」とのメッセージが中国大陸で用いられる簡体字で表示されたり、セブンイレブンでは複数店舗の電光掲示板に「ペロシ氏は台湾から出て行け」と表示されたり、さらには台湾南部・高雄市の環境保護局のウェブサイトにも中国国旗が表示され、蔡英文総統はビデオメッセージで警戒を呼びかけた。</p> <p>●中国政府は、中小銀行に約6兆3000億円の公的資金を注入する。</p>	<p>5</p> <p>●日米中ロとASEANなど計18カ国は、カンボジアの首都プノンペンで東アジアサミットの外相会議を開いた。</p> <p>●岸田首相は、ペロシ米下院議長と会談。</p> <p>●自民党の高市政調会長は、中国による台湾周辺での弾道ミサイル発射を伴う軍事演習について「非常に悪質で危険な行為」と批判。</p> <p>●中国による飛行禁止区域設定を受け、ANAホールディングスや日本航空は5日と6日の羽田—松山（台北）便について、通常とは別ルートでの対応を検討。</p> <p>●米高官は5日までに秦剛中国駐米大使をホワイトハウスに呼び、台湾周辺の軍事活動に抗議。</p> <p>●内閣府が発表した6月の景気動向指数速報は、景気の現状を示す一致指数は前月比4.1ポイント上昇の99.0となり、3カ月ぶりに上昇した。</p> <p>●新型コロナウイルスの流行は、武漢市の「華南海鮮卸売市場」が起源だとする研究結果を、米国の二つの研究チームがまとめた。</p>
5	<p>●中国とフランスが共同議長国を務める債権者委員会は、アフリカ南部のザンビアの債務問題で債務再編の交渉入りに合意した。</p> <p>●中国外務省は、米中両軍幹部の電話協議の停止など8項目の米国への対抗措置を発表。また、ペロシ氏とその家族に制裁を科すとも発表した。</p>	<p>6</p> <p>●林外相と米国のプリンケン国務長官、オーストラリアのウォン外相は、声明で中国に台湾周辺での軍事演習を即刻中止するよう要求した。</p> <p>●元防衛相や自衛隊の元幹部らが参加する台湾有事を想定した机上演習が都内で開かれた。7日まで。</p>
6	<p>●台湾の国防部は、同日午前中国軍の航空機と艦船が台湾周辺海域で演習を実施し、一部が台湾海峡の事実上の停戦ライン「中間線」を台湾側に越えたと発表。</p>	<p>8</p> <p>●林外相は、フランスのコロンナ外相と台湾情勢について電話で協議を行った。また、グテーレス国連事務総長と会談し、地域情勢への緊張緩和の重要性で一致した。</p> <p>●超党派の日華議員懇談会は、来日中の台湾立法委員でつくる「亜東国会議員友好協会」と会合を開き、「台湾旅行法」の制定を日本側に提案した。</p>
7	<p>●中国の人民解放軍東部戦区は、台湾周辺の海空域で「島嶼進攻作戦」の演習を実施したと発表。</p> <p>●台湾の国防部は、7日午後5時までに台湾海峡周辺で中国軍の航空機66機、艦船14隻を確認したと発表。</p> <p>●中国税関総署が発表した2022年7月の貿易統計（ドル建て）によると、輸出は前年同月比18.0%増の3329億ドル（約45兆円）、輸入は前年同月比2.3%増だった。また、対ロシア輸出は前年同月を22%上回り5カ月ぶりに増加した。</p> <p>●中国人民銀行（中央銀行）は7月末の外貨準備が3兆1041億ドル（約419兆円）で、前月末より328億ドル増えたと発表。</p>	<p>9</p> <p>●長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典が営まれ岸田首相らが参列したほか、米国や中国などの核保有国を含む過去最多83カ国・地域の代表らが出席した。</p> <p>●文部科学省の研究所が公表した科学技術指標で、中国が科学技術論文の量と質に関する3指標で3冠を達成。日本は論文数で12位。</p> <p>●中国軍が台湾周辺で実施した軍事演習で弾道ミサイルが沖縄県・与那国島沖の日本の排他的経済水域内に落下した問題で、県議会は「軍事衝突を発生させる恐れもあり、県民に大きな不安を与えている」とする中国の習近平国家主席宛ての抗議決議を全会一致で可決した。</p> <p>●ペロシ米下院議長は、NBCテレビなどとのインタビューで「台湾を孤立させることは許さない」と述べ、軍事圧力を強める中国を非難した。</p>
8	<p>●中国軍で台湾を担当する東部戦区は台湾島周辺の空・海域で軍事演習を実施したと発表。</p> <p>●香港政府は海外と台湾からの到着時に義務付けているホテルでの隔離期間を7日間から3日間に短縮すると発表。</p> <p>●韓国の朴振外相が中国を訪問。10日まで。</p> <p>●スリランカ外務省は南部ハンバントタ港への中国の調査船「遠望5号」入港について、中国政府側に延期を申し入れたと発表。</p>	
9	<p>●王毅国務委員兼外相は、韓国の朴振外相と青島で会談。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾陸軍は南部・屏東県の海岸で「重砲射撃訓練」を行った。 ●中国軍で台湾を担当する東部戦区は、台湾の周辺海空域で実戦に向けた統合演習を引き続き実施したと発表。 ●事実上の中台境界線となってきた中間線付近、台湾海峡で中国軍と台湾軍の艦艇が約10隻ずつ航行し、「にらみ合い」になったとロイター通信は報じた。 ●シンクタンク「台湾民意基金会」が台湾人約1千人を対象に中国の軍事演習について世論調査を行った。中国の軍事演習を怖くないと答えたのは78.3%。中国の台湾に対する軍事攻撃が「起こらない」と考える人は52.7%だった。 	10	<ul style="list-style-type: none"> ●第2次岸田改造内閣が発足したことについて、中国外務省の汪文斌報道官は記者会見で、「日本の新内閣と中国が歩み寄り、両国関係の健全で安定した発展を推し進めるよう期待する」などと要望した。 ●中国人民解放軍が4日から台湾周辺で始めた大規模軍事演習で、習近平国家主席（中央軍事委員会主席）が日本の排他的経済水域に弾道ミサイルを落下させる決断を自ら下したとみられることが分かった。 ●ペロシ米下院議長は、記者会見で台湾周辺での中国軍による軍事的威嚇について「中国が新常态を築こうとしているのは明らかだ。それを許すわけにいかない」と表明した。
10	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局が発表した2022年7月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比2.7%上昇。また、7月の卸売物価指数（PPI）も前年同月比4.2%上昇。 ●中国政府で台湾政策を担当する国务院台湾事務弁公室は「台湾問題と新時代中国統一事業」と題する白書を発表。 ●台湾の最大野党・国民党の夏立言副主席（副党首）ら数人が中国を訪問。27日まで。 ●中国軍で台湾を担当する東部戦区は台湾の周辺海空域での軍事演習を終了したと発表。 ●中国の経済団体である中国国際貿易促進委員会と中国国際商会は、米国で成立した半導体産業に巨額の補助金を投じる新法に反対する声明を公表。 	11	<ul style="list-style-type: none"> ●バルト3国のエストニアとラトビアは、中国との経済的な協力枠組み「中国・中東欧諸国協力」からの離脱を決めたと発表。 ●中国海軍の測量船艦が北日本の周辺海域を航行していたことがわかった。 ●産経新聞が主要企業へアンケートを行った結果、日中の経済関係の在り方や望ましい距離感について34.7%が「現状維持を目指すべき」と回答した。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●中国汽車工業協会が発表した7月の国内自動車販売台数は前年比29.7%増の242万台だった。 ●香港政府は、2022年6月末の人口が729万1600人となり、1年前と比べて12万1500人（1.6%）減ったと発表。 ●江蘇省連雲港の海事局が実弾射撃のため、黄海南部の一部海域への進入を13日まで禁止すると発表。 ●台湾の国防部（国防省）は、11日夕までに台湾周辺で中国軍の航空機21機、艦船6隻を確認したと発表。 ●中国浙江省義烏市が、新型コロナウイルス感染拡大を受け事実上の封鎖状態に置かれた。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ●中国に進出する日本企業で構成する中国日本商会は、中国政府に対する投資やビジネスの環境改善を促す意見書を公表。中国政府に「標準の策定で中国企業と外資企業への公平な待遇」を求めた。 ●日本経済新聞社の世論調査で中国と台湾が軍事衝突した場合、日本が巻き込まれる可能性について「恐れを感じる」との回答が81%に達した。「恐れは感じない」は14%だった。 ●米国家安全保障会議（NSC）のキャンベル・インド太平洋調整官が今後、数週間以内に米軍の艦艇が台湾海峡を通過する「航行の自由」作戦を実施すると明らかにした。 ●中国の孔鉉佑駐日大使が台湾周辺で実施した大規模軍事演習に関して「米国の政治的挑発と『台湾独立』勢力への対抗措置だ。日本とは関係ない」と主張する談話を出した。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●香港政府は、4～6月期の実質域内総生産（GDP、改定値）が前年同期比1.3%減ったと発表。 ●台湾の行政院は、2022年の実質域内総生産（GDP）の見通しを引き下げ、前年比3.76%増とした。 ●中国石油天然気、中国人寿保険、中国石油化工（シノペック）、中国アルミ業、中国石化上海石油化工の国有企業5社が、米国株式市場の上場廃止を申請すると発表。 ●台湾の国防部は12日夕までに台湾周辺で中国軍の航空機24機、艦船6隻を確認したと発表。中間線を越えての飛行は10日連続。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●スリランカは、中国の調査船「遠望5号」について、南部ハンバントタ港への入港を許可。16日に入港予定。 ●2019年6月に香港で始まった政府への大規模な抗議デモをテーマにしたドキュメンタリー映画「時代革命」の上映が東京都内で始まった。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●中国は、ロシアやイランなど11カ国と「国際軍事競技大会」を開く。 ●中国・上海市の新型コロナウイルス対策アプリに登録された4850万人分の個人情報13日までに流出した可能性がある、香港紙サウスチャイナ・モーニング・ポスト（電子版）は報じた。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ●四川省政府などが猛暑で需要が急増した家庭用電力を確保するため、工業用電力を使用する企業に生産の全面停止を指示。期間は15日から20日まで。トヨタ自動車なども工場の操業停止。この地域には約700の日系企業が進出している。 ●スリランカのラニル・ウィクラマシンハ大統領が読売新聞のインタビューで中国が権益を持つ南部ハンバントタ港での「軍事利用は認めない」と明言した。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●米上下院の超党派議員団が台湾を訪問。15日まで。 ●中国空軍とタイ空軍の合同訓練を実施。 ●蔡英文総統は米上下院の超党派議員団と会談し、中国の脅威を含めた安全保障問題をテーマに意見交換した。 ●中国軍で台湾を担当する「東部戦区」は台湾周辺の海 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●内閣府が発表した4～6月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比0.5%増、年率換算で2.2%増だった。 ●中国外務省の汪文斌副報道局長が岸田首相による靖国神社への自民党総裁としての私費での玉串料奉

	空域で、陸海空軍など多軍種の部隊を組織して合同の警戒・巡視活動や実戦に向けた演習を実施したと発表。		納や閣僚の参拝について、歴史問題を扱う上で日本政府の誤った態度を改めて映し出した」と批判した。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局が発表した7月の主な経済統計によると、工業生産は前年同月比3.8%増加。伸びは6月の3.9%から鈍化した。また、7月の小売売上高は、前年同月比2.7%増加。 ●中国国家统计局が発表したデータによれば、主要70都市の新築住宅価格（政府支援住宅除く）は前月比0.11%下落。 ●中国人民銀行は政策金利と位置づける中期貸出制度の1年物金利を0.1%引き下げて2.75%にすると発表。 	16	<ul style="list-style-type: none"> ●浜田防衛相は、米国のオースティン国防長官と電話で協議し、中国による弾道ミサイル発射を強く非難した。 ●7月の訪日客、は前年同年比の2.8倍14万、4500人。7月の中国からの訪日客は1万4800万人だった。 ●沖縄県・竹富町議会は臨時会を開き、中国軍による台湾周辺での軍事演習と、中国が町内の波照間島近海に当たる日本の排他的経済水域内に、ミサイルを発射したことに対する抗議決議を全会一致で可決した。 ●国連人権理事会の小保方特別報告者が、新疆ウイグル自治区で少数民族ウイグル族らに対する強制労働が行われていると結論づけた報告書を公表した。これに対し、中国外務省の汪文斌副報道局長は会見で「悪意を持って中国を中傷している」と猛反発した。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が東北部の遼寧省を視察したと伝えた。 ●中国国営中央テレビによると李克強首相が深圳で経済政策に関する座談会を開いた。 ●台湾の民間シンクタンク、台湾民意基金が発表した世論調査でペロシ米下院議長の訪台について、52.9%が「歓迎する」と回答、「歓迎しない」の24%を上回った。 	17	<ul style="list-style-type: none"> ●財務省が発表した7月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は1兆4367億円で12カ月連続赤字だった。対中国の貿易収支は4240億円の赤字。輸出額が6月から2カ月連続、輸入額が5月から3カ月連続で前年同月を上回った。 ●秋葉剛男国家安全保障局長が中国共産党の外交担当トップの楊潔篪政治局員と中国・天津で会談。台湾情勢について約7時間意見交換、お互い一歩も譲らない緊迫した会談となった。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は、2022年末に期限を迎える電気自動車など新エネルギー車に対する自動車取得税の免税措置の延長を決めた。 ●重慶市政府は、日系を含む多くの工場に対して、24日まで操業を一時停止するよう命じた。猛暑による電力需要の急増に伴って計画停電を実施する。 	18	<ul style="list-style-type: none"> ●汪文斌副報道局長は記者会見で、日本の排他的経済水域（EEZ）内に弾道ミサイル5発を発射した軍事演習に関し、17日の日中高官会談で日本側が非難したことに反論した。 ●デジタル経済や取引の円滑化を目指すデジタル経済連携協定への中国の加入に向けた交渉を始めるとシンガポール政府が発表
19	<ul style="list-style-type: none"> ●中国は、2022年のレアアース（希土類）の生産目標を21年比で25%引き上げた。 ●中国は、漁獲した魚など水産物に新型コロナウイルスのPCR検査を実施する動画が出回り、物議を醸し出した。 ●北京市当局は、個人向け医療保険口座へ9月1日以降に入金したお金について、引き出せずに積み立て用に使われる制度を導入すると発表。 ●TikTokを運営する北京字節跳動科技は、米国で「ティックトックミュージック」の商標登録を申請。 	19	<ul style="list-style-type: none"> ●アジア開発銀行の浅川雅嗣総裁は、日本経済新聞のインタビューで、中国への新規融資を終える検討を2023年に始めることを明らかにした。 ●総務省が発表した7月の消費者物価指数（CPI、2020年=100）は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が102.2となり、前年同月比2.4%上昇し4カ月連続で2%台となった。 ●オーストラリア空軍が主催し、日本、米国、英国など計17カ国が参加する多国間軍事演習「ピッチブラック」が豪北部で開始。インド太平洋地域で海洋進出の動きを強める中国をけん制する狙いがある。 ●デジタル貿易に関する協定「デジタル経済パートナーシップ協定」に参加するシンガポール、チリ、ニュージーランドの3カ国は、中国と加盟に向けた交渉を始めると発表した。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国税関総署が発表した貿易統計で、北朝鮮が7月に中国から1万トンのコメを輸入したことが分かった。 ●中国の雑貨店大手、名創優品（メイソウ）が20日までに日本風の店づくりについて、SNS上で謝罪声明を出した。 	20	●日本航空は上海（浦東）発成田行きを再開。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●四川省政府は、計画停電の延長に伴う措置で25日まで工場の稼働停止を延長する通知を出した。 ●8月11～21日、台湾海峡の中間線を超える飛行をした中国軍機は延べ120機にのぼった。 	21	<ul style="list-style-type: none"> ●米中西部インディアナ州のホルコム知事（共和党）が台湾を訪問。 ●香港人ジャーナリストがウクライナで撮影した写真展を早稲田で開催。24日まで。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の蔡英文総統は、米インディアナ州で共和党のホルコム州知事と会談。 ●中国人民銀行（中央銀行）は、8月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は1年物を0.05%引き下げ、3.65%にし、住宅ローンの目安となるLPRの5年物も0.15%引き下げ、4.30%とした。 ●中国のバイオ医薬品会社泰邦生物集団は、アブダビ投資庁（ADIA）、シンガポールの政府系投資会社GICなどから3億ドル（約400億円）を調達したと発表。 ●上海有数の観光名所である外灘と対岸の高層ビルが立ち並ぶエリアのライトアップが電力不足のため停止。また、重慶市ではデパートの営業時間を1日5時間とする措置が取られている。 	22	●習近平国家主席と李克強首相は、新型コロナウイルスに感染した岸田首相宛てに電報を送った。

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国際スマート産業博覧会が、重慶で開催。 		<ul style="list-style-type: none"> ●米商務省と米通商代表部は、米国や日本など計14カ国が参加する IPEF の閣僚級会合を9月8、9両日に米西部ロサンゼルスで開くと発表。 ●米ブルームバーグ通信は、中国政府が経営危機に陥った不動産大手各社に対して2000億元（4兆円）の特別融資を計画していると報じた。 ●超党派の議員連盟「日華議員懇談会」の古屋会長が台湾訪問し、蘇貞昌行政院長と会談。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●党序列4位の汪洋人民政治協商会議主席は、北京で中国政府公認のカトリック教会幹部と面会したと中国共産党機関紙・人民日報が伝えた。 	23	<ul style="list-style-type: none"> ●米商務省は、宇宙・航空分野の研究所など中国の7団体を安全保障上の輸出規制リストに追加すると発表。 ●中国政府は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で止めていた日本人留学生の受け入れを2年半ぶりに再開。在日中国大使館は8月23日までに申請できるビザの種類に長期留学を加えた。 ●蔡英文総統が超党派議員連盟「日華議員懇談会」の古屋会長らと台北市内で会談し、安全保障について意見交換し日台協力を深めることで一致した。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●中韓国交正常化30年。両国で記念式典が開かれ、習近平国家主席と尹錫悦大統領がそれぞれ祝辞を交換した。 ●中国を訪問している台湾国民党の夏立言副主席は、中国の対台湾窓口機関「海峡兩岸関係協会」の張志軍会長と会談した。 ●中国政府は追加の景気対策（約5兆9800億円の融資）に踏み切ることを決めた。 ●中国内陸部の重慶市政府は、同日が期限だった工場に対する計画停電を無期限で延長する通知を出した。 ●中国・清華大学、米国のスタンフォード大学とカリフォルニア大学サンディエゴ校などは共同で、不揮発抵抗変化メモリー（RRAM）を使い人工知能（AI）のデータ処理を行うエッジAIチップを開発した。 	24	<ul style="list-style-type: none"> ●世界鉄鋼協会がまとめた世界64カ国・地域の7月の粗鋼生産量（速報値）は、前年同月比6.5%減の1億4930万トンだった。前年割れは12カ月連続となる。最大生産国である中国で鋼材需要が落ち込んでいることが響いた。 ●7月の工作機械受注実績（確報値）は、前年同月比5.5%増の1424億1200万円で21カ月連続の増加。中国向けは前年同月比7.7%減の279億円だった。
25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国で初めて百度が完全に無人で走る自動運転タクシーの営業を始めた。 ●台湾の行政院は、2023年の防衛費を22年に比べ13.9%増えて過去最高となる、総額5863億台湾ドル（約2兆6500億円）とする予算案を閣議決定。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●核拡散防止条約（NPT）再検討会議の再開提案で中国が強く反発していた核兵器向け核分裂性物質の生産の即時モラトリアム（一時停止）に関する項目を削除した。 ●パチレ国連人権高等弁務官は、新疆ウイグル自治区を巡る報告書の公表について40カ国から反対する書簡を受け取っていたと明らかにした。 ●米共和党のマーシャ・ブラックバーン上院議員が台湾を訪問。
26	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の蔡英文総統は、米共和党のマーシャ・ブラックバーン上院議員と会談。 ●中国の証券規制当局と米国は米国株式市場に上場する中国企業の監査状況の検査を巡って合意したと発表。 ●中国政府は、地方政府のインフラ債を最大5000億元（約10兆円）超上積みする。10月末までに発行する。 ●中国当局は遼寧省の遼陽農村商業銀行と遼寧太子河村鎮銀行が破産手続きに入ったと発表。 ●台湾の呉外交部長は、会見で中国が連日にわたり台湾周辺で威嚇行為を続ける状況について「現状を破壊する行為が続いている」と述べ、強く非難した。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ●日米中や台湾など21カ国・地域でつくるアジア太平洋経済協力会議（APEC）は、食料安全保障担当相会合をオンライン形式で開いた。 ●中国の情報流出を懸念し総務省がスマートフォンアプリの不正機能の検証に乗り出すことが分かった。
28	<ul style="list-style-type: none"> ●米海軍第7艦隊は、2隻のミサイル巡洋艦が同日に台湾海峡を通過したと発表。 	28	<ul style="list-style-type: none"> ●TICAD8は共同文書「チュニス宣言」を採択し、中国による「債務の罠」問題を念頭に「健全な開発金融が重要だ」と明記した。
29	<ul style="list-style-type: none"> ●新疆ウイグル自治区で強制収容している問題で、その4分の1近くが監視カメラや携帯電話などで収集した個人情報から対象者を識別する「一体化統合作戦プラットフォーム」に基づく収容とみられることが分かった。 	29	<ul style="list-style-type: none"> ●政治サイトのポリティコは、米国による台湾への約1500億円規模の武器売却を承認するようバイデン政権が議会に要請する計画だと報じた。
30	<ul style="list-style-type: none"> ●第20回共産党大会は、10月16日から北京で開催が決定した。 ●中国に近い金門島に駐留している台湾軍は、同島付近の上空を旋回していた中国のドローンに初めて実弾警告射撃をした。 ●台湾の蔡英文総統は、台湾海峡に位置する澎湖諸島の陸・海・空軍の基地を相次いで視察し、部隊を激励した。 ●26日から開催中だった成都国際モーターショーが新型コロナウイルス感染拡大のため中止。 ●遼寧省大連市の主要地域で都市封鎖。9月3日まで。 	31	<ul style="list-style-type: none"> ●外務省の船越健裕アジア大洋州局長と、中国外務省の劉勁松アジア局長は日中国交正常化50年に向け、と3時間のテレビ会議を行った。 ●外務省は、中露脅威を踏まえ国際隆世の維持・発展に向けた関連予算を4割以上増やし、2121億円を計上した。 ●国連人権高等弁務官事務所は、中国新疆ウイグル自治区で「テロや過激派対策の名目で深刻な人権侵害が実施されている」とする報告書を発表。国連は
31	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党序列3位の栗戦書全国人民代表大会常務委員長は、離任するロシアのアンドレイ・デニソフ駐中国大使と会談。 ●中国国家統計局は、中国の景況感を示す製造業購買担当者指数が8月は49.4だったと発表。前月から0.4ポイント改善したものの、好不況を判断する節目の50 		

<p>を2カ月連続で割り込んだ。</p> <ul style="list-style-type: none">●趙立堅副報道局長は、記者会見でゴルバチョフ元ソ連大統領の死去について「かつて中ソ関係正常化を推進するため積極的に貢献した。哀悼を表する」とコメントすることどめた。●台湾の国防部は、中国の軍事力に関する年次報告書を作成し立法院に提出。	<p>中国政府の反論声明も同時に公開した。</p> <ul style="list-style-type: none">●日本建設機械工業会（建機工）が発表した7月の建設機械出荷金額は、前年同月比14.1%増の2630億4300万円となり、21カ月連続のプラスになった。中国は同54.2%減の8億円。●中国の検索サービス「百度」は、故稲盛和夫氏特集を組んで哀悼の意を伝えた。●防衛省は、中国海軍のミサイル駆逐艦やフリゲート艦など計3隻が同日、対馬海峡を北東に進み、日本海に入ったと発表。領海侵入はなかった。●自民党の麻生副総裁は麻生派研修会で、台湾情勢を巡り「戦争が起きる可能性が十分に考えられる」との見解を示した。
---	---